

ファイブスター・バリコレ・ファンド

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

交付運用報告書

第5期(決算日 2018年11月26日)

作成対象期間(2017年11月28日~2018年11月26日)

第5期末(2018年11月26日)	
基準価額	7,783円
純資産総額	546百万円
(2017年11月28日~2018年11月26日)	
騰落率	△8.9%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

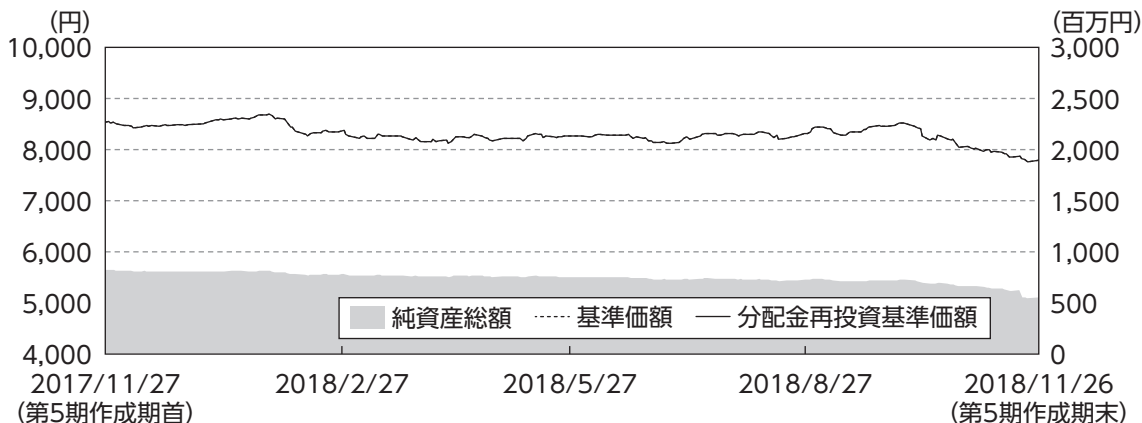
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<本資料の表記にあたって>

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額の推移



第5期首:8,539円

第5期末:7,783円(既払分配金0円)

騰落率:△8.9%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2017年11月27日を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2018年3月から5月までの原油のロングポジション：
米減税政策導入等の景気浮揚効果も手伝い、世界経済の成長見通しがもう一段上方修正されれば、原油に対する需給逼迫観測から価格上昇も起こり得るとの見方から、2017年12月以降、原油のレンジ取引を開始しました。特に、短期的なモメンタムとトレンドのモデルが強い上昇トレンドを示し始めた2018年3月から5月にかけて、原油のロングポジションの組入比率を13%程度に維持しつつ、16%超の原油価格の上昇を享受したことが、基準価額に対して3.7%程度プラスに寄与しました。通期で見た場合でも、原油のロングポジションは、基準価額を1.7%程度押し上げる結果となりました。
- ・2017年12月から翌年3月までの新興国株式のロングポジション：
先進国の株式に比較して高いリスクプレミアムが求められる新興国の株式は、強気相場において相対的に高いリターンを実現できるとの見方から、期初から新興国の株式を他の国や地域等の株式に比較し

て、相対的に高位に組み入れました。価格上昇が顕著であった2017年12月から2018年3月中旬までの保有新興国株式は、基準価額に対して1.7%程度プラスに寄与しました。ただ、その後は、米国の金利先高観や保護主義政策を嫌気して、多くの新興国の株式市場が軟調地合いに転じたことから、通期で見た場合の基準価額に対する寄与度は、0.05%程度となりました。

下落要因

- ・2018年10月から期末までの米ナスダック100指数のロングポジション：
2018年1月末から2月中旬にかけて起こった株式市場の大幅調整局面後、米ナスダック市場だけは、翌月に高値更新を実現する等、相対的に強いモメンタムを維持していたため、2018年6月には組入比率を20%程度に引き上げました。しかし、10月初旬、金利先高懸念や景気減速懸念から米国株式市場が再度、大幅調整に見舞われると、米ナスダック100指数構成銘柄の価値も大きく失われ、その結果、10月から期末までの基準価額に対して2.9%程度のマイナスに寄与しました。通期で見た場合の米ナスダック100指数のロングポジションは、基準価額を1.8%程度引き下げる結果となりました。
- ・2017年12月から翌年2月末までの米長期債のロングポジション：
当ファンドは、安定的なパフォーマンスを実現するために値動きの異なる資産への分散投資を重視しています。そのため、2017年12月に株式と低相関の米長期国債のロングポジションをポートフォリオの32%程度まで組み入れました。米国で金利先高観が台頭した1月末までに同債券価格は3%程度下落したため、基準価額に対して1.4%のマイナスに寄与しました。通期で見た場合の米長期債のロングポジションは、基準価額を1.3%引下げる結果となりました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
CIM・バリエーション・コリレーション・ストラテジー・ファンド	95.0%	96.3%	△7.5%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	1.6%	△0.1%

(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2017年11月28日~2018年11月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.12	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,334円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(45)	(0.54)	
(販売会社)	(45)	(0.54)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	-	-	(b)売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	44	0.53	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(9)	(0.11)	
(印刷費用)	(35)	(0.42)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	137	1.65	

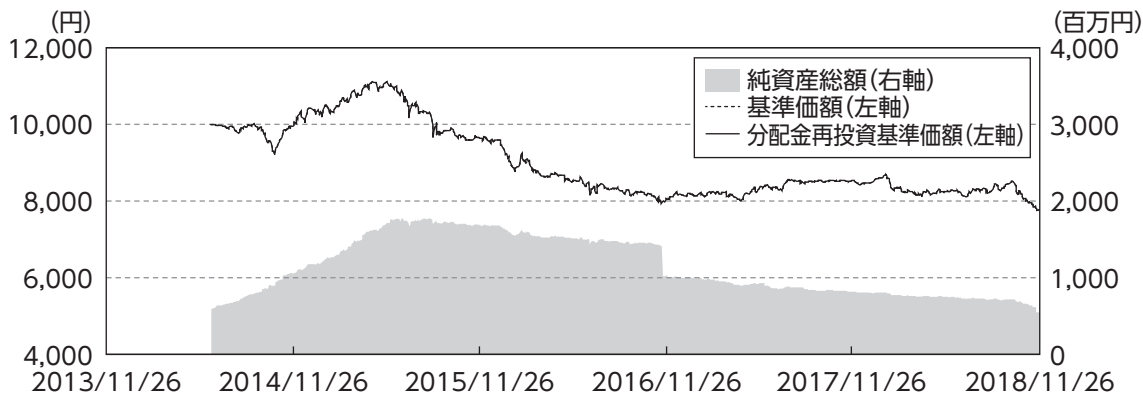
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。分配金再投資基準価額は、2014年6月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、またファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月17日 設定日	2014年11月25日 決算日	2015年11月25日 決算日	2016年11月25日 決算日	2017年11月27日 決算日	2018年11月26日 決算日
基準価額(円)	10,000	9,959	9,663	8,063	8,539	7,783
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△0.4	△3.0	△16.6	5.9	△8.9
純資産総額(百万円)	588	1,055	1,688	1,029	819	546

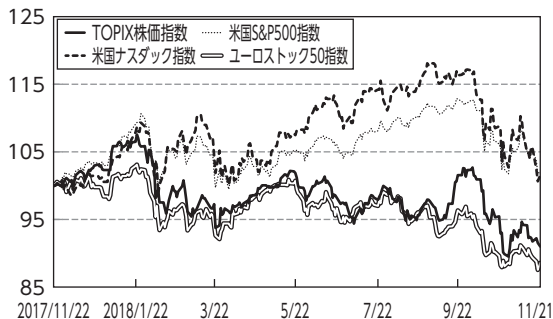
※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆市場概況

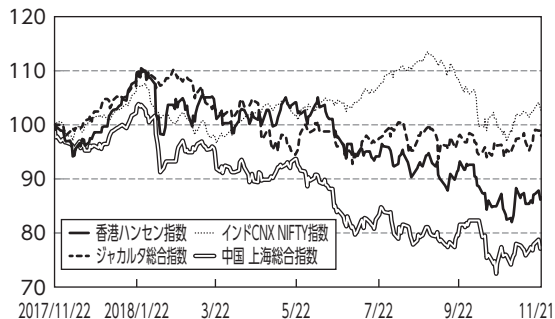
主要先進国株価指数の推移 (現地通貨ベース)

2017年11月22日を100として騰落率を算出しています。



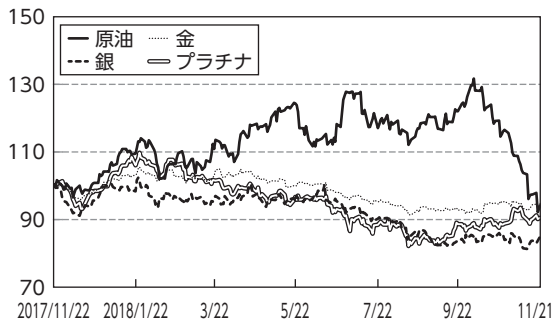
主要アジア株価指数の推移 (現地通貨ベース)

2017年11月22日を100として騰落率を算出しています。



主要商品価格の推移 (現地通貨ベース)

2017年11月22日を100として騰落率を算出しています。

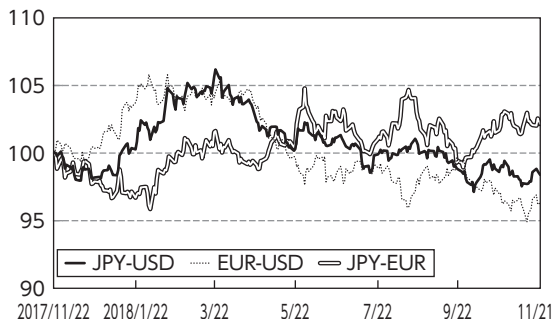


VIX指数の推移 (現地通貨ベース)

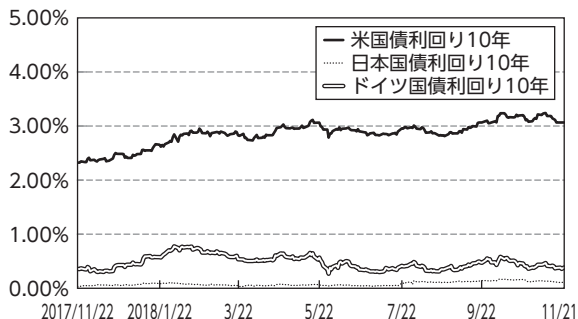


主要国通貨の推移

2017年11月22日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



当期の世界金融市場は、米国において顕在化するインフレ上昇圧力、先行き不透明な米中貿易摩擦、米金利上昇を受けて不安定化する新興国経済等の材料に大きく振り回され、世界経済の成長見通しが前期までの「今後更に加速する」から「来年は減速する」に大きく変わる等、株式市場のみならず債券市場や商品市場も前期までとは様相の異なる変動の激しい展開となりました。

米国の株式市場は、2018年1月まで好調な企業業績や税制改革等を材料にほぼ一本調子に上昇基調を維持していましたが、賃金インフレ上昇懸念や双子の赤字の増大懸念を受けて金利が急騰、割高な株価水準にあったことから、2月中旬に向けて大幅な調整局面を迎えました。その後、反発する場面も見られましたが、トランプ大統領の発表した貿易収支改善策に端を発した米中貿易戦争勃発が警戒され、3月から4月にかけて再度下値を探る展開となりました。ただ、今回の関税引上げ策により短期的には勝ち組となる米国への資金流入が止まることはなく、5月以降、株式市場は徐々に下値を切り上げ、米朝首脳会談による地政学的リスクの鎮静化やメキシコとのNAFTA(北米自由貿易協定)合意といった明るい材料も手伝い、8月から9月にかけては再度高値を更新しました。しかし、10月入ると9月の失業率が49年ぶりの低水準になる等、再度金利の先高観が台頭する中、IMF(国際通貨基金)による世界経済見通しの引下げや今回の貿易摩擦による企業業績への悪影響が顕在化し始めると株式市場は再度大幅に調整し、市場の牽引役であったIT企業の業績悪化や中国経済の減速、そして原油価格の急落等の悪材料も加わり、期末に向けて上値の重い展開となりました。

日本の株式市場も、期初は堅調に推移していましたが、大幅調整した米国市場を追随し1月から2月にかけて急落、その後も安全資産の円が買われたため3月下旬まで軟調地合いが続きました。堅調な米国経済を反映しドル円相場が反転したため、その後は5月まで強含みの展開となりましたが、日本車への米輸入関税引上げ策等が発表されると反落、9月初旬までは自然災害等の悪材料も加わりレンジ内の動きとなりました。再度、米金利上昇から円安が進むと、堅調な米国市場に牽引され上値追いの展開となり、1月に付けた当期の高値を更新する場面も見られましたが、10月に入ると急落する米国市場の影響を受け大幅調整し、その後も期末に向けて不安定な為替市場の影響等を受け方向感の定まらない相場地合いが続きました。

欧州の株式市場は、日米株式市場に比較して1月から2月にかけての下落分を5月下旬にかけて相対的に大きく取り戻しましたが、その後、欧州車への米輸入関税引上げ策の発表と共に反転、イタリアの財政赤字問題や英国のEU離脱問題の先行き不透明感から軟調な地合いが続き、日米株式市場の様に1月の高値を一度も更新することなく当期末を迎えました。

新興国の株式市場は、1月下旬まで堅調に推移しましたが、1月末から2月にかけて米国株式市場を追随し大幅下落した後も、米金利先高観から自国通貨安が進む中で、米国の保護主義的な通商政策や原油価格の急落が嫌気され、当期末まで軟調地合いが続きました。

商品市場では、原油価格がOPEC(石油輸出国機構)総会等での協調減産の期間延長合意観測等に下支えられ期初から堅調に推移し、米金利先高観から派生したドル高局面では一時的に値を下げる場面も見られたものの、その後も、イランやリビアの供給懸念、OPECやロシア等産油国の増産見送り観測、あるいはパイプライン価格上昇によるシェールオイル供給等の材料を受け10月初旬まで下値を切り上げる展開となりました。しかし、その後、米原油在庫が増加基調にある中で、トランプ大統領の原油価格引き下げ発言やサウジの増産計画等から下落基調が続くことになり、期末の原油価格は期初を下回る結果となりました。金価格は、2018年3月下旬から10月上旬までのドル高局面において大幅調整した後、若干強含みの様相を呈したものの、期初に比較して値下がりして期末を迎えました。

☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」に概ね95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね5%程度の投資を行いました。

以下は、「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」の運用概況です。

資産配分

期初のモデル・ポートフォリオは、北朝鮮問題の深刻化に伴い、株式組入比率を一時的に20%以下とする資産保全型ポートフォリオの資産配分となっていました。当該問題に対する市場の反応が徐々に弱まりつつある中で、日米株式のボラティリティも低下基調となっていたことから、2017年12月のモデル・ポートフォリオは、リスク資産の組入比率を55%とする一方で、景気減速によるリスク資産の下落リスクをヘッジする手段として債券の組入比率を45%に設定しました。実際の12月末現在の資産配分は、株式組入比率30%程度、商品組入比率11%程度、債券組入比率32%程度、現預金比率26%程度となりました。2018年1月のモデル・ポートフォリオは、日米株式市場の短期的なモメンタムとトレンドが改善方向にあったことから、リスク資産の組入比率を65%に上げました。実際の1月末現在の資産配分は、米国株式市場等が割高な水準にあると判断されたため、代替的に商品の組入比率を上げる等を行った結果、株式組入比率38%程度、商品組入比率24%程度、債券組入比率31%程度、現預金比率7%程度となりました。その後株式市場は、1月末から2月中旬にかけて大幅調整局面を迎えましたが、中期的なトレンドやモメンタムに大きな変化が見られなかったため、5月末までのモデル・ポートフォリオの資産配分は同様な比率を保持しました。ただ、実際には、米金利上昇や米保護主義的通商政策の悪影響を受けやすいアジア株式や新興国株式から米中貿易戦争の影響を受け難い米ナスダック100指数への入れ替えを行い、価格変動率の高い原油を使った短期売買等を行った結果、5月末現在の実際の資産配分は、株式組入比率31%程度、商品組入比率12%程度、債券組入比率32%程度、現預金比率26%程度となりました。6月になると、日米株式市場やインド株式市場等の短中期のモメンタムとトレンドが上昇相場の継続を示し、その後も、米朝首脳会談や米対中制裁関税発動等の影響を受けることなく米国株式市場が堅調に推移したため、8月のモデル・ポートフォリオは、リスク分散型から集中投資型の資産配分へ変更され、リスク資産の組入上限比率を85%としました。実際には、6月から7月にかけて米国の大型株式と米ナスダック100指数の組入比率を2倍に上げると共に、相対的に割安感が強かった日本株式の組入比率を欧州株式の3倍程度まで上げ、そしてイラン供給懸念等から動意付く可能性のある原油の組入れを再開しました。他方、リスク資産のヘッジ目的で用意された米長期債に関しては、その組入比率を段階的にゼロまで引き下げた結果、8月末現在の資産配分は、株式組入比率70%程度、商品組入比率14%程度、現預金比率16%程度となりました。9月に入るとリスク資産の上昇トレンドやモメンタムに陰りが見え始めたことから、日本株式や原油の組入比率を半分程度まで一旦引き下げると共に、政局不安により下値不安が強まったインド株式を全て売却しました。その結果、9月末現在の実際のリスク資産の組入比率は55%まで引き下げられ、その内訳は、株式組入比率48%程度、原油組入比率7%となりました。10月に入ると再度米国の金利先高懸念の台頭、米中貿易摩擦の深刻化、そして世界経済減速懸念の台頭といった材料を受け、リスク資産は、再度大幅な価格調整局面を迎えることになりました。その後、期末に向けて市場は反発する場面も見られましたが、原油市場が下げ止まらない中、12月初旬の米中首脳会談に向けて不安定な相場地合いとなり期末を迎えました。10月のモデル・ポートフォリオにおいて、一旦リスク資産の組入比率を55%まで引き下げましたが、短期的なモメンタムやトレンドに方向性等が見られなかったため、この資産配分が期末まで続くことになりました。実際には、リスク資産の大幅調整局面後、市場が反発するタイミングで、保有資産をヘッジするためにVIX(シカゴ・オプション取引所SPXボラティリティ指数)を購入しましたが、期末までに全て解消した結果、期末の実際の資産配分は、株式組入比率56%、現預金比率44%となりました。

資産選定

組入資産の選定については、主に、モメンタムが反転し、トレンドが続く可能性の高い資産を選定しましたが、最終的には、その動きをファンダメンタルズの面から合理的に説明できる資産に限って選定しました。また、リスク分散の観点から、最終的に選定された資産と関連の低い資産も同時にポートフォリオ

に組入れるように努めました。但し、流動性の高い株式市場では強気相場の最終局面において高いリターンを実現する場面が見られることから、国別や地域別には分散しながらも、短期的に株式中心の集中投資型の資産配分を選定しました。また、原油などは株式と違い需給等によりレンジ内で動くと考え、短期売買のために活用しました。また、株式のロングポジションのヘッジ手段としては、現預金比率の調整及びVIXのロングポジションにより対応しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第5期	
	2017年11月28日～ 2018年11月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティーディーが運用を行う「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託といいます)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ケイマン籍円建外国投資信託では、世界の上場投資証券、有価証券指数先物取引、商品先物取引等への投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式、債券、金や原油などのコモディティ、及び、ボラティリティ指数等の幅広い資産へ、実質的に投資を行います。基本投資配分比率は、「ケイマン籍円建外国投資信託」95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」5%程度とします。

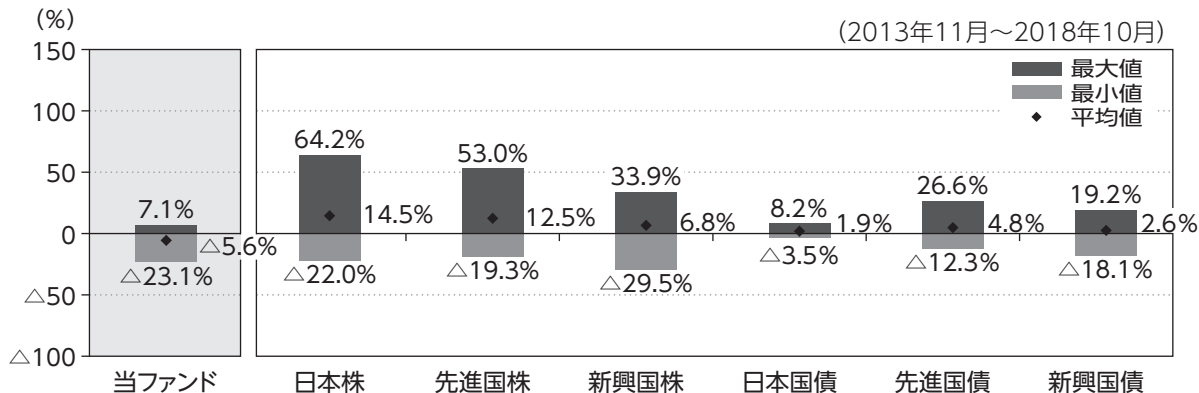
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型	
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界(日本を含みます。)の上場投資証券、有価証券先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等、およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	ケイマン籍円建外国投資信託「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を主要投資対象とします。
	ケイマン籍円建外国投資信託「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」	世界の上場投資証券、有価証券指数先物取引、商品先物取引等への投資を通じて、境各国(日本を含む)の株式、債券、金や原油などのコモディティ指数等の幅広い資産を実質的な投資対象とします。投資方針としては、価格モメンタム(価格の勢い・方向性)を重視して機動的な資産配分を行います。さらに、相場上昇時だけでなく、相場下落時の価格モメンタムを重視し、ショート(売り)を組入れることにより収益機会を狙います。
	ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象投資信託証券である「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」の受益権を当ファンドの信託財産の純資産総額の95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の受益証券を同じく5%程度ずつ組入れます。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として毎年1回(11月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2015年6月～2018年10月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株: TOPIX (配当込み)

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債: NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債: FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

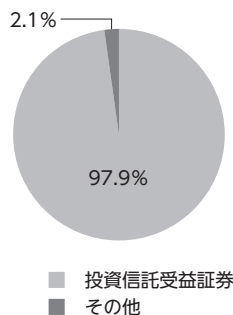
○組入ファンド

	第5期末
	2018年11月26日
CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	96.3%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	1.6%
その他	2.1%
組入ファンド数	2

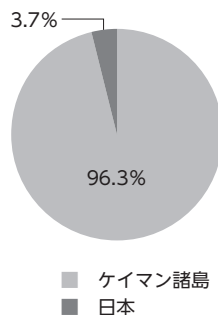
(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

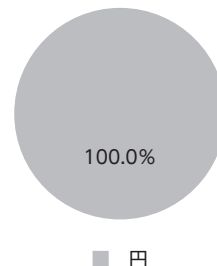
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)組入ファンドおよび各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

☆純資産等

項目	第5期末
	2018年11月26日
純資産総額	546,041,350円
受益権総口数	701,598,164口
1万口当たり基準価額	7,783円

※期中における追加設定元本は28,981,174円、同解約元本額は286,969,234円です。

☆組入ファンドの概要

CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド

計算期間(2017年8月1日～2018年7月31日)

*外国籍投資信託については、当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

○基準価額の推移



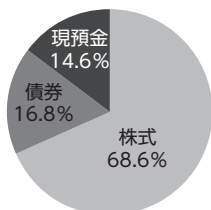
(注)現地基準日ベース

○組入銘柄(組入銘柄数：6銘柄)

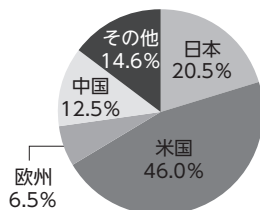
銘柄名	投資比率	銘柄名	投資比率
NIKKEI 225 INDEX (SGX) SEP-18	20.5%	10-YEAR TREASURY NOTE (CBT) SEP-18	16.8%
E-MINI S&P 500 (CME) SEP-18	13.2%	CASH	14.6%
E-MINI NASDAQ-100 (CME) SEP-18	15.9%		
EURO STOXX 50 INDEX (EUX) SEP-18	6.5%		
S&P CNX NIFTY INDEX (SGX) AUG-18	12.5%	TOTAL	100.00%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

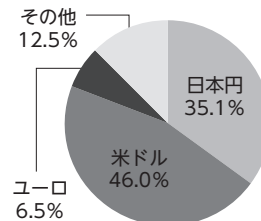
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)国別配分は発行国を表示しております。

(注)組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。

○費用明細

(2017年8月1日～2018年7月31日(期末))

費用項目	金額(円)
信託報酬	2,400,000
マネージャー報酬	3,822,336
管理報酬	4,800,000
保管機関報酬	769,509
委託報酬	1,016,927
監査報酬	2,499,011
その他費用とその他経費	2,261,988
合計	17,569,771

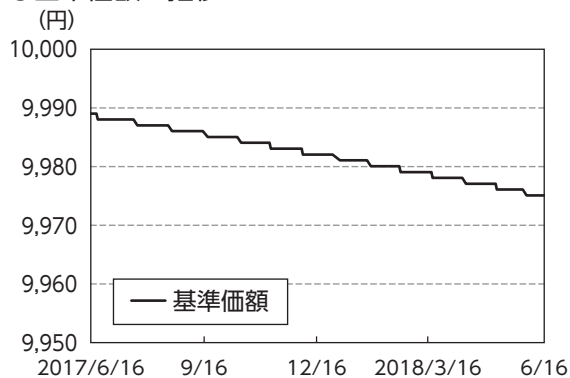
(注)詳細につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(2018年7月31日(期末)現在)

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2 (2017年6月17日～2018年6月18日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2017年6月17日～2018年6月18日)

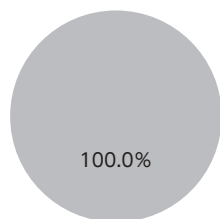
項目	
その他費用 (その他)	14円 (14)
合計	14

(注) 詳細につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

○組入銘柄 (組入銘柄数：0銘柄)

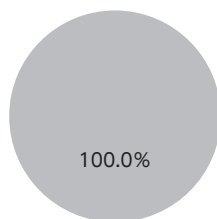
2018年6月18日現在、組入銘柄はありません。

○資産別配分



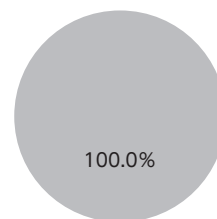
■ 金銭信託

○国別配分



■ 日本

○通貨別配分



■ 円

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。